

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

しっかりした暮らしを築くエコミュージアムのまち実践計画
～朝日町エコミュージアム型産業の創造～

2 地域再生計画の作成主体の名称

山形県西村山郡朝日町

3 地域再生計画の区域

山形県西村山郡朝日町の全域

4 地域再生計画の目標

(1) 現状

朝日町は、山形県の中央部にあり、町の中央を県民の母なる川「最上川」が蛇行して流れ、五百川渓谷と呼ばれる急流を形成している。面積は196.73km²で、南西部は東北のアルプスといわれる朝日連峰の大朝日岳(1870m)を含む磐梯朝日国立公園、南東部は白鷹山地に囲まれていて、自然環境保全特別地区などがあり、ブナの原生林をはじめ豊かな森が面積の7割以上を占める自然資源の豊富な町である。

最上川の両岸に広がる河岸段丘は、水田やリンゴをはじめとする果樹栽培に適した肥沃な土地でおおわれている。気候は内陸性のため夏は蒸し暑く、冬は寒く、寒暖の差が大きいのが特徴である。また、雪も多いところで、50cmから1mを超す積雪がある。

朝日町の歴史は古く、事実上我が国で最初に旧石器が発見されたといわれる大隅遺跡や小松野遺跡から発見された石器などから洪積世紀末期の2万年前には人が住んでいたと推定され、昔から人々の住みやすい環境であったことがうかがえる。奈良時代に入ると朝日岳などの山岳信仰の隆盛とともに集落が発達し、中世期には寒河江庄に属して、戦国期には何人もの土豪が城を構えたところである。そして、江戸時代にはいり幕府領・庄内松山藩領を経て、明治維新に至っている。明治22年に東五百川村・西五百川村・大谷村が誕生し、その後、昭和29年に宮宿町(旧東五百川村)を含む一町二村が合併して今日の朝日町になっている。(人口9,337人/H12国調)

りんごとワインの里

地域の特徴を活かした独自の農業経営を確立することで、活力ある町づくりを目指そうと、リンゴとブドウを中心にホップ、畜産などを取り入れた複合経営を進めてきた。また、遊休農地を活かした生産基盤整備で、果樹を中心とした農業所得の増大をはかってきた。その中でもリンゴは「無袋ふじ」が有名で有袋ふじに比べると糖度が高く、食味も優れていて、市場でも高く評価されている。この「無袋ふじ」であるが、朝日町が発祥の地で、昭和45年に町と当時の農協が協同して、リンゴ生産者を主体に「無袋ふじ研究会」を設立したことをきっかけに、熱心な研究の結果、当時常識であった有袋栽培からの転換を図ったのである。また、ブドウは、生食用のほか、ワイン需要の高まりに合わせて、口

ーカル色豊かなワインを醸造・販売し好評を得ている。これが「りんごとワインと里」のキャッチフレーズに結びついている。

新たな産業おこし

農業をはじめ、企業誘致により実現した工業や、集落の発展とともに成長してきた商業を活かした町づくりにも取り組んできた朝日町であるが、「豊かな自然を生かした開発を…」と本格的に観光産業へ取り組んだのが、昭和59年の家族旅行村整備事業の指定を受けてからである。自然志向・健康志向の体験型レジャー基地づくりに着手し、豊かな自然との共生をテーマにC Iを導入して「朝日自然観」を平成元年にオープンさせ、四季を通じたオールシーズンミニリゾートをコンセプトに、自然観察や森の中で楽しむ野外活動の場を提供し、スキーやテニス、グラウンドゴルフなどのスポーツにも親しめる環境づくりを行ってきた。ここには、施設の中核となるホテルやコテージをはじめ、キャンプ場や野外炊飯施設なども整備し、利用者の活用スタイルに合わせた滞在方法を用意してきた。このオープンをきっかけに、何か目玉になるもので協力できないかと町民の間で話題になり出来たのが、世界的にも類をみない空気に感謝する「空気神社」の建立である。有志による奉賛会が組織され、町民の8割以上の賛同を得て実現された。民間独自の活動ではあったが、当時の環境ブームの中で話題になり、単なるモニュメントから町の環境保護のシンボルと意味付けられ、6月5日を「空気の日」に制定し、町を上げて取り組むお祭りに発展させるきっかけにもなった。

朝日町にとってのエコミュージアム

エコミュージアムの考え方を取り入れた町づくりは、平成2年に策定した第3次総合開発基本構想で、「楽しい生活環境観・エコミュージアムのまち」を町づくりの基本理念とする活動が始まりである。これは町に住む人々がそれぞれ、この町の文化や自然・生活に誇りを持ち、活かしながら、楽しく生き生きと暮らせる生活スタイルを確立するための活動を行っている。

朝日町がこの方法を取り入れた理由は、旧西五百川村、旧宮宿町、旧大谷村という3様の自然と独自文化、歴史を持つ個性ある地域から成り立っている。地球にやさしい町宣言、朝日自然観、空気神社、清流を取り戻す運動、のんぼかの森、世界のりんご園など生活や環境を大切にしたい考え方や暮らし方が広がりつつあった。この地域で、味わいのある楽しい生活や暮らし方があることを認識できる資源と人がいるという3点であった。

朝日町でエコミュージアムは、ある日突然話題になったわけではなく、地道な住民主導の活動と発想がきっかけとなっている。

朝日町でエコミュージアムに取り組み始めたのは、平成元年に設立された民間の団体「朝日町エコミュージアム研究会」である。教員や僧侶、旅館業、会社員、農家、団体職員や公務員など多種多様な経歴を持つ若者達で構成され、当時一般には知られていなかったエコミュージアムの先進地であるフランスの活動を勉強し、自らが実際の活動を進めながら培った研究成果を、自分達が暮らす生活環境を大事にしながら、しっかりした暮らしをつくることを町民に提案していった。

そして、地域独自の生活や資源を活かしたまちづくりや環境問題に関心を抱いていた

行政も研究会の提案に呼応した結果、エコミュージアムをまちづくりの柱として位置付けることになった。

これらの背景から、エコミュージアムの考え方が、住民参画の手法で策定された町の基本構想に取り上げられ、考え方の普及や具体的な活動を進めてきた。

朝日町にとってのエコミュージアムとは、「楽しい生活環境観」の具現であり、それは町固有の生活を楽しみ、この町について学びながら、よく理解し誇りを持って生活していこうというスタイルである。また、エコミュージアムの考え方で重要なことは、住民と行政が同じ目的に向かって発想し、形成・運営することである。各々の立場で役割を果たすこと、例えば、住民は知恵やアイデア、情熱と技能を、行政は資金や資材、施設や技術を出し合うことであり、この「二重入力システム」が上手く機能することである。

地方分権が進み、これまでのような仕組みや役割分担では対応できないような新しい地域のあり方が問われている今日において、財政的な課題にのみ主眼を置いた対応や、発生主義による行政に依存したまちづくりの仕組みでは上手く効果的な対応ができなくなる可能性が高い。目先の結果にとらわれず、ビジョンや町の将来像について広く語り合うことの重要性を認識し、もっと住民が積極的に関わることや、行政は生活者の視点で政策立案し、みんなで実行する仕組みを稼働させなければならない。

エコミュージアムの具体的取り組み

日本で最初に取り組んだ自治体ということで、現在も全国各地から視察団が来町する。その関心の多くは、大きく2つに分かれている。町の最上位計画(長期総合計画)にエコミュージアムの理念を掲げていることと、民間の研究会が自然発生し、行政とともにエコミュージアムのまちづくりを進めていることである。

経過をたどってみると、まず、これまで紹介してきた価値観の変化を求めても、すぐには町民の理解や共感を得ることはできないということで、町の15ある主要プロジェクトの最重点項目として「エコミュージアムの理念の普及と運動の展開」を位置付けた。その最初の事業として「エコミュージアム国際シンポジウム」、「エコミュージアム国際会議」等がある。これは、民間の研究会が企画立案し、町が賛同する形で開催したものである。この事業を皮切りに町民の生活課題を考える事業イベントなどでエコミュージアムの考え方と手法を応用した活動が始まった。その取り組み方も、研究会主催のもの、行政主催のもの、研究会が調整役となり住民と行政が協働で取り組んだものなど様々な方法で実施されてきた。最近では、生涯学習部門とタイアップして「振り返れば見えてくる 地域の宝に光をあてる事業」に住民と行政がともに参画して実施している。その間、町では、世界環境デーの6月5日を「空気の日」に制定して、空気に感謝するイベントやエコミュージアムに関する催しを実施したり、町広報誌に「よくわかるエコミュージアム入門」を連載するなど、理念や考え方の普及に力を注いできた。

平成8年からはじめた「エコミュージアムシンポジウム」は、具体的に一つのサテライトに光をあてて、そこにある魅力的な地域資源を活かす試みである。例えば、大谷という集落を対象にしたときは、江戸時代に大谷の風物・名物を記し、寺子屋の手習い本として使われた「大谷往来」を題材にして、地元住民による創作コメディー劇とパネルディスカッションを実施した。満員御礼、拍手喝采の大盛況で、あまり知られていなかった

貴重な宝を理解することで、「あ、なるほど、だから大谷はいいところなんだ」、「エコミュージアムって、こういうことか」と、これらのシンポジウムを通して理解し、活動に賛同する人が増えていった。

その成果は、町が行った町民アンケートで、エコミュージアムを知っている人が8割、知っているし活動に積極的に関わりたい人が2割を越えた。更に、平成12年国勢調査では、依然減少を続ける人口であるが、若年人口が、はじめてプラス(5.1%増)に転じた。地域を見直し、まちの良さを再確認するための活動が増えたことで、Uターンが増え、また、交流人口の増加に伴うものと考えられている。

そして、平成11年には朝日町エコミュージアム研究会を解散し、新たに法人格を有する「住民参加型まちづくりNPO～朝日町エコミュージアム協会～」が設立され、更に、平成12年度には、朝日町エコミュージアムのコア機能を持たせた「創遊館」がオープンした。協会は、町からこのコア機能の運営を受託して、情報発信やサテライトの案内、まちづくり活動の支援や提案活動に発展している。

現在の具体的な取り組みとしては、まず「エコミュージアム紀行」で、まちの案内人がサテライトや町内の宝を案内し、良さを知ってもらおうという体験プログラムで申し込みれば誰でも参加できる。「まちの案内人」とは、町民が学芸員になって案内する制度で、平成11年に設立した民間の組織である。その他にも、小・中学生を対象とした「エコミュージアム寺子屋事業」や「水と暮らしの探検隊」、「エコミュージアムカルタ大会」等も実施している。

通年的に実施している「サンに市」は、地域の大切な資源である産物と人に光をあてようと、毎週金曜日に行っている市で、地元生活者の自信作を提供する場になっている。

「小さなエコミュージアムづくり」も話題を呼んでいる。これは、協会と地区などが協働で、地区の宝を見つけ生かせる仕組みづくりをするもので、集落に実際に入って実行委員会を組織して活動するもので、去年は、ある集落で「大っきなお茶飲み会」を実施した。石窯を作って、ピザとパンを焼いた。村に古くから伝わる「かいもち、ほんもち、笹巻」など、現代のモノと古くからある地元の食材や食べ方をあわせて、「村と都の知恵を食にして谷間で味わうこと」を企画した。はじめは「そんなもの食べないよ」と及び腰だったお年よりも、「意外とおいしい」と、醤油味や味噌味のピザをつまみに話題に花が咲いた。今後は、この活動での話題をきっかけに、「記憶の資源を大切にす」活動に取り組むことになっている。こういった活動の中から、新しいサテライトの資源の見えてくる。そこに住んでいる人が合意の下で新しい試みをはじめるとなると、地域が元気になる仕掛けになると考えている。

今後も、住民と行政、NPOがパートナーとしての良好な関係を継続し続けることが重要で、ソフト面の充実を優先させながらも、サテライトの整備や案内の仕組みも充実させていくことが必要である。

エコミュージアムには、完成はないといわれ、常にその形を変化させ発展していくものである。長い時間と地道な活動がその本質である。町全体を視野に入れ、その多面的な機能を再評価して、自然と人との共生によりしっかりした暮らしを築くエコミュージアムの具現により、都市とも共生できるまちを目指そうと考えている。

(2)地域再生の意義

朝日町は、前項で紹介した考え方や取り組みを住民と行政が連携することで進化させ、地域全体の活性化、更には町の発展・振興を目指している。しかし、地域社会や町民ひとり一人のしっかりした暮らしの土台となる朝日町経済の状況は、年を追うごとに、自営業(商店、農業、職人)の減少、また小規模経営事業所の販売不振や廃業、主力となっている中堅の製造業は生産工程の移転・外部委託によるリストラの進行が大幅に進んでいる。その結果、朝日町経済を慢性的なマイナス成長にとどまらせている。

その中で、中心となる課題は、経済環境への的確な対応とその事業内容にある。現状の問題と課題を打開し、利点や地域特性の発展的活用を促すためには、朝日町の資源及び経営資源をどのような方策で使い、朝日町エコミュージアムへの賛同者である生活共感者や顧客の創造と維持をどのように行うか、外発と内発の性格を合わせた経済構造をつくり、両者を創造させることにより、産業を活性化させプラス成長の経済に導くことが重要になっている。

一方、全国ではじめてエコミュージアムの理念を町づくりの中心に据えてきた朝日町は、生活者や民間の発想を取り入れ、住民と行政が協働して発想・活動することで、個々の資源の魅力が倍増し、生活利益や産業を構成する素材に発展する。その結果、地域資源を活用する生活者やその地域が自立・活性化することで、個々に存在する魅力資源が有機的につながり、地域内での新しい産業や雇用創造の可能性が向上するという考え方を持っている。正にこれは、生活利益と産業利益を共に確保しようという提案である。

それには、

伝統的な行政主導による外発的な企業誘致政策一辺倒を打開し、地域資源と直接つながり地域に根ざす産業の創造。単なる生産現場対応からの脱却と製造や流通工程を外部から移植して収益性向上に発展につなげること。

住民主導による地域資源を活用した「本物づくり」や業態の創造。魅力的な資源と土地の知恵・現代的価値を持って生活利益を生み出し、更に顧客に提供する新しい産業やコミュニティビジネスを創造させること。

この二つが重要なポイントになってくる。

これらを実現することは、生活者を起点とする発想に立って地域全体を再生していく礎となり、「しっかりとした暮らし」を生活者自らがデザインすることを可能にするものである。そして、これらの事業が生み出すプロセスは、風土や環境、暮らしぶりと一緒に、地域素材を単なる商品・サービスから「朝日町ブランド」へと発展させる可能性を持ち、地域内の産業業態を「環境対応型産業」に育成・転換させる事業モデルになると考える。

よって、「地域資源を活用した内発的発展と産業移植による外発的発展」を目指して、朝日町エコミュージアム型産業と雇用を創出するために住民と行政、経済界が連携して「しっかりとした暮らしを築くエコミュージアムのまち」の具現化活動を実践する。

(3)地域再生の目標

朝日町にとってのエコミュージアムとは、この地域について学びながら、よく理解し誇りを持って、豊かで楽しい生活をおくることである。日本における最初のエコミュー

ジウム発祥の地であり、第一号であるといわれつづける利点を生かして、これまで積み上げてきたエコミュージアムの理念によるまちづくりを更に発展させることにより「しっかりした暮らし」を築き上げていく。「しっかりした暮らし」とは、生活を支える仕事があり、家庭や地域の中で充実した生活を過ごし、幸せを実感できることである。

地域全体で「しっかりした暮らし」をつくることは、雇用の安定とそれを支える産業の活性化にある。この実現のためには、

魅力資源を活用し新たな顧客を生み出す産業移植型（外部から技術やノウハウ、業態自体を移植して地域内に業態を創出する方法）で地域に根付く収益産業を創造すること

地域の魅力資源を浮き彫りにしてきたエコミュージアム活動を公益産業（生活利益を産物やサービスとして生かす産業）へ発展させること

が、必要である。

よって、朝日町全体が経済成長を実現して、町民ひとり一人の暮らしを守り、地域全体が自立して持続可能な次世代のまちづくりを目指す。

(4) 目標とする社会指標〔成果指標〕

産業収益と生活利益の向上による定住人口と世帯数の増加

平成22年度目標：定住人口の増加 150世帯575人増、人口9,500人

〔昭和30年ピーク時17,100人、平成17年2月現在2,568世帯8,925人〕

エコミュージアム紀行の稼働による観光客入込数の増加

平成22年度目標：観光客入込数の増加 6万人増、40万人

〔平成4年ピーク時40万人、平成15年度34万人〕

地域循環型産業と公益産業創造による地元購買率の増加

平成22年度目標：地元購買率の増加 11.62%増、50.00%

〔昭和57年ピーク時66.90%、平成15年度38.38%〕

一人当たりの町民所得額の増加

平成22年度目標：一人当たりの町民所得額 201千円増、1,800千円

〔平成2年度ピーク時2,200千円、平成14年度1,599千円〕

地域再生計画の目標達成のための取り組みによる町内新規雇用者数

平成22年目標：町内新規雇用者数 100人〔平成17年から22年の累計〕

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

(1) 魅力資源を活かし地域全体の経済環境をデザインする態勢づくり

朝日町の特徴ある地域資源を有機的につなげて「生かす人・モノ・場」を創造し、外発的・内発的な産業創造を進めるために、具体的に「戦略・組織や人材・商品企画・研究と開発・生産・販売」を企画・決定・推進する体制を構築する。

同時に、町民はもとより町にかかわりや関心を持つあらゆる人材と協力者が一体となり、これまで培ってきたエコミュージアムの土台や独自資源を活かした活動を可能にすることで、朝日町エコミュージアム型産業を創造して、朝日町の経済環境をデザインす

る体制づくりを行う。

朝日町のエコミュージアムは、もともと暮らしの視点から地域の内発力・自律力を高めたいとして始まった。地域の人たちが、地域に愛着とこだわりを持ち、粘り強い持続的な取り組みを行ってきた。その結果、次のような「気付き」を基に地域資源（ヒト、モノ）をつなげて、地域が一丸となって、朝日町独自のブランドをつくりあげていくことが必要であると提案している。

自分たちの地域にないものは、外部との交流・連携を進めながら、外部資源を有効に活用した取り組みが必要である

地域産品などの消費先として足元の地域に着目し、域内の新たな消費需要を掘り起こすことが必要である

これには、農業経営に商工業のノウハウを導入したり、自己判断と自己責任による収益格差の明確化を進めて競争意識の醸成を図るなど企業文化を取り入れる。更に、異なる事業者や業種が、消費の掘り起こしを行うなど連携しあって「町を総合力で売っていく」体制づくりが欠かせない。また、生産段階からの高付加価値化を目指すことなど、異なる産業同士が互いの持ち味を生かしあい、有機的に連携・協力して、新たなビジネスを生み出すことが重要である。同時に、既存のビジネスやサービスでは充足されない地域に眠る需要を掘り起こして解決するところに、潜在的なビジネスチャンスを見つけて需給を創出し、地域に活性化につなげていくことも必要である。

これらを地域全体が同じ戦略を持って、互いにそれぞれの役割を認識して活動できる総合力を持つ体制づくりと合わせて、現存する地域資源に住民自らが磨きをかけ活用しようとする活動をさらに助長する仕組みを稼働させることでエコミュージアム活動の発展を目指す。

また、これら全体的な地域デザインと合わせて、次の活動を連動して行う。

美しい農村づくりプロジェクト

町内の自治集落は、12世帯という小さな地区から150世帯を越す大きな地区まで様々で、時代の潮流や過疎化の波の影響からコミュニティ活動の維持や特性を活かした経済活動の存続が困難な状況にある。55地区ある現状の地区単位では、継続した地域社会の発展を目指すことは困難になりつつある。そこで、地区の持つ特性や歴史、生活環境を考慮した大字単位での地区再生という新しい視点で、住民と行政が連携して地域の未来を考える場の設定を行い、その過程から生まれる環境対応型社会構造の提案を、みんなで考えみんなで実践するプロジェクトを実施する。特に本計画期間の前半は、街場と中山間農村、平場の農村の三地域を選定して、地区毎に特性を活かして元気で将来にわたって継続して維持・発展できる環境づくりを実践する。以上の取り組みにより、地区をもっと良くしようとする全体の活動が、地区内にコミュニティビジネスなどの新しい社会構造を発生させ、結果、他の地区とパートナーシップの関係を持って経済活動ができる環境形成に貢献し、都市農村交流に発展できるものと期待する。

地域外からの参加・参画・協力体制づくり

環境対応型の地域再生は、地域内のアイデアだけでなく、町外に住む郷土系生活

者(町出身の都市生活者)や共感者(朝日町ファン、応援者)の掘り起こしと活動に活かす体制をつくり、同時に具体的方策を推進する際の専門的人材やアドバイザーを外から招致し計画の推進にあたる。

(2) 地域資源を活用した知恵・技・特産の振興

これまで生産者や組合、農協や企業、行政などが連携して実施してきた取り組み(資源活用の調査・研究、試作・試験、商品化など)と地勢や環境の特性を商品やサービスの魅力創造や雇用創出に活かし、産業収益と生活利益の適正確保を図り、地域全体の魅力向上に貢献する。

イ 生産現場が食の安全・安心を確立するために生態利用の産業創造

ロ 適地・適作の技術蓄積やりんご等の産物を戦略産業に成長

ハ 生産現場への対策に加えて、2次加工等の製造工程やマーケティング部門人材、技術、施設を町外から移植し経営体制を拡大

(3) エコミュージアムの発展(活動からの反映)

地域資源の調査・研究実績を基に、地域資源の更なる魅力づくりをすすめ、公益的・収益的に活用して生活者の暮らしの改善(生活利益や収益向上等)に活かす。

資源は個々に点として存在・活用するだけでは、地域経済の発展はもとより持続可能な地域社会を形成する要素になりえないのが現状である。地域資源を有機的につなげ活用の魅力を向上させ、ヒト・モノ・カネを地域内で循環させる仕組みや産業構造が必要である。

その中で、住民と行政が連携して行ってきたエコミュージアム活動では、地域内の資源を有機的につなげて「内発的な公益産業、エコミュージアム紀行」に発展させる必要性を提案している。地域や資源を生活に生かす人や場、活動を公益産業と位置付けて朝日町エコミュージアム活動を新たな観光産業に成長させる。

その際、既存の産業系サテライト(朝日町ではサテライト資源を「自然遺産、文化遺産、産業、公共施設」の4つに分類して活用の方向性を示している基本構想がある。その中で朝日自然観、世界のりんご園、ワイン城、りんご温泉などに代表される地域の産業振興に関わるサテライトを示す)の戦略的な経営革新を行うことで、経営安定による内発的な産業創造に貢献し、エコミュージアム資源を活かした収益産業や公益産業の主要なサテライトに成長させるための施設の充実や整備、サテライト毎の活用・活動の推進主体づくりを進める。

5 - 2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5 - 3 その他の事業

5 - 3 - 1 支援措置を受けて取り組む事業

(1) 支援措置の番号

C0901(厚生労働省)

(2) 当該支援措置を受けようとする者

朝日町産業創造協議会

構成(さがえ西村山農業協同組合長、朝日町商工会長、NPO朝日町エコミュージアム協会理事長、朝日町果樹組合連絡会議会長、朝日町金融懇談会代表、朝日町観光協会会長、朝日町土地改良区理事長、有識者)

(3) 期間

当該支援措置については平成17年度から3年間を実施期間とする

(4) 趣旨・目的

朝日町経済の状況は、年を追うごとに、自営業(商店、農業、職人)の減少、また小規模経営事業所の販売不振や廃業、主力となっている中堅の製造業は生産工程の移転・外部委託によるリストラの進行が大幅に進んでいる。その結果、地域内の雇用機会は減少し、朝日町経済を慢性的なマイナス成長にとどまらせている。

その際の中心的な課題は、朝日町資源及び経営資源をどのような方策で用い地域に根付く産業に成長させ、雇用の安定や増加現象に結び付けるかにある。

そこで朝日町産業を活性化させ経済をプラス成長に導こうと、朝日町エコミュージアム型産業創造基本構想並びに事業構想が生まれた。

その中でも特に地域資源を活用した新たな商品の開発・製造・販売・提供といった取り組みを成功に導き、かつ雇用機会の増大につなげていくためには、業態で中核となる人材や高度で専門性の高い技術者の育成・確保や雇用環境に係るコンサルティングの支援、新たな商品・販売や提供方法を企画開発する人材養成が必要不可欠である。

また、事業構想に示す新たな産業や業態の発生は、その時点の雇用創出には直接効果を表すものの、それだけで継続した雇用の安定には結び付きにくい。いかに地域に根付く産業を創造し発展させ、顧客・生活共感者の維持を行えるかが雇用を安定させる重要なカギになる。

よって、環境対応の販売戦略に立脚した生産・製造を可能にする、的確なマーケティング部門の人材養成・確保や、商品の販路拡大を担う人材養成も同時に必要となる。

そこで、このような課題を解決するために、本支援措置を活用し、地域一丸となつて、これまで培ってきた産業創造の土台や独自資源を活かした活動を可能にすることで、朝日町エコミュージアム型産業及び雇用の創出・拡大を確実なものにする。

(5) 取り組みの内容

雇用機会創出メニュー

事業の中核となる人材育成

地域資源を活用した新たな産業と地域内循環型産業構造の創造のため、朝日町エコミュージアム型産業創造事業の中核となる事業体それぞれの推進リーダーを育成する。更に、産業活動を総合的にコーディネートできる人材や感性と企画力に優れたセンスリーダー、既存事業体における雇用機会を創出する際の中核となる人材を育成する。

能力開発メニュー

事業体の技術者や一般雇用者の養成

朝日町エコミュージアム型産業創造が目指す、農産物の生産段階からの高付加価値化に始まり、消費動向を把握でき加工製造及び商品や販売・提供手段まで生

かせる産業構造を地域内に創出するため、創造する業態や事業体における技術者や一般雇用者を育成する。これらの人材により、技術や能力が地域内に蓄積され、創出された事業体が継続して発展し、朝日町ブランド素材を構成しつつけるための体制づくりが行われる。

産業の成長と顧客の維持・拡大を担う人材養成

商品の販路拡大、その提供方法など商品の魅力を向上・維持するための人材を養成する。合わせて、朝日町エコミュージアム型産業構造による高付加価値化の戦略を内外に正確に伝え、新たな販路や顧客を創造するリーダーを養成する。

情報・相談支援メニュー

上記、の担い手を確保するために、都市部・地方拠点都市・県内・町内に対して、雇用機会や技術・能力養成機会の情報提供をする。同時に、事業体において適合する人材を効果的に獲得する機会を提供する。

5 - 3 - 2 支援措置によらない町独自に行う事業

地域再生計画の目標を達成するには、朝日町が総力をあげ、みんなが目的を共有して同じ目標に向う行動を起こすことが必要である。また、地域に暮らす住民や利害関係者自らが、地域の実情や環境変化に対応した生活環境の再構築をはじめ、地域資源を日常生活に活かす方策など、エコミュージアムがこれまで浮き彫りにしてきた具体的な課題を解決する活動を行う態勢づくりを行いながら、本計画を推進することが重要である。そして、基本構想や事業構想が目指す産業収益と生活利益の適正確保と雇用機会の増加を図り、町民ひとり一人がしっかりした暮らしを築くためには、推進態勢の要となる具体的な方策の先導役と調整役が必要である。また、利害関係者の合意に基づく手段の短期集中と資源の適正配分が重要で、その選択と決定も重要である。これら役割を担う「朝日町産業創造戦略会議」を設置する。また、同時に町外からの支援・協力態勢を確立するなど、創出する業態の自立経営への一助となる仕組みを検討・実施する。合わせて、国などを含む行政機関とも連携して、最適策の研究や新たな方策の検討、更には地域の遊休施設の利用促進による地域活性化のための施設改修や整備策も検討・実施する。

朝日町戦略会議

地域全体をデザインする「朝日町戦略会議」を設立し、朝日町産業創造協議会及び産業創造戦略会議並びに産業創造研究機構や産業応援団、郷土系協力隊の設置と合わせて、全てが連携して地域再生の目標達成に向け、地域が一丸となった推進体制を作り上げる。そして、朝日町の総合力による実践活動と創業、事業拡大を可能にする。

美しい農村づくりプロジェクト

地域生活者や行政が、一丸となって地域の未来を考えデザインすることで具体的な活動が見えてくる。このための合意形成から活動をはじめ、地域課題解決と真のエコミュージアムによる地域づくり活動を目指して、「美しい農村づくりプロジェクト」を町内3つのモデル地域を選定して実施する。

この活動は、これまでのように行政があてがうビジョンや手段に寄るのではなく、地域自らが自分たちの振興計画をつくり、それらにつながりやまとまりを見出してお互いを生かす計画に仕上げ、実践に結び付ける方策が必要になってきているという視

点から、朝日町生活者が自分たちの地域の資源(ヒト、モノ、思い、記憶、文化、歴史など)や力を活かして、地域課題の解決を行い、その取り組み過程が、自分たちの地域をどこにも負けない仕掛けづくりにつながったり、地域同士に競争意識が生まれたりする活動につながることを想定している。そして、お互いに無いモノ・求めるモノを結び付けて、補完しあう仕組みを作り上げる。

資源活用の調査・研究、試作・試験、商品化及び体制づくりと維持

これまでのエコミュージアム活動による実績を基に、地域資源の更なる魅力づくりと資源の公益的・収益的活用を目指して、町内外の研究機関や企業等と連携して、「試作・試験、商品化」を行う体制づくりをする。また、これらの成果が地域内に蓄積され、いつでも活用できる仕組みづくりを行う。

朝日町エコミュージアムの具現化

朝日町エコミュージアム活動は、地域再生計画を契機に具体的な活動や地域資源を活かした産業創造に発展させる「第二期エコミュージアム」と位置付け、朝日町総合発展計画と連動して、エコミュージアムが提案してきた「地域資源を産業創造に生かす」戦略形成と実践を行う。

加工等施設整備・改修

地域提案型産業創造支援事業の支援措置により、実現可能性の高まった業態の「施設整備、改修」を町全体で支援し創業の継続性を確保する。その際、遊休施設利用を合わせて検討し、関係機関との連携による有効利用を推進する。

新たな観光事業の実現

暮らしの視点から地域の内発力・自律力を高めるために、住民と行政が連携して行ってきたエコミュージアム活動を、地域内の資源を有機的につなげて「内発的な公益産業、エコミュージアム紀行」に発展させる。その際、事業構想を基に総合的な企画調整や事業推進のための体制づくりやサテライト資源が具体的に繋がったり、お互いが補完し合いながら連携して新しい顧客の創造を目指したりする態勢づくりが重要である。合わせて既存サテライトの戦略的経営革新や雇用創造に向けた事業拡大などを行い、経営安定による内発的な産業創造に貢献する。更に、サテライトの整備計画を策定しながら活用基盤の充実・整備を行う。

6 計画期間

認定の日から平成22年3月末まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

4-(3)に掲げる成果指標を各種統計調査(国勢調査、事業所企業統計、山形県買物動向調査、市町村村民所得推計/平成22年度実施分)及び、朝日町観光客入込数調査(朝日町観光協会調べ)結果により平成22年度末に評価を行う。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

特になし